

4 年制大学における理学療法士養成教育の研究 —臨床実習指導者に対するアンケートと 学生の職業適性について—

内 田 賢 一*

I. 目的と課題

「理学療法士」とは、理学療法士および作業療法士法（昭和40・6・29，法律137）によって定められており，厚生労働大臣の免許を受けて理学療法士（Physical Therapist，以下 PT と略）の名称を用いて，医師の指示の下に理学療法を行なうことを業とする者を言う。そして，「理学療法」とは「身体に障害のある者に対し，主としてその基本的動作能力の回復を図るため，治療体操その他の運動を行なわせ，および電気刺激，マッサージ，温熱その他の物理的手段をくわえることをいう」と定められている。PT の養成教育は，1964年より厚生省管轄の3年制専門学校で開始され，その後1979年に文部省管轄の3年制短期大学での教育も始まった。そして，1992年には広島大学医学部保健学科において4年制大学における PT の養成教育が開始となり，現在の養成校数は専門学校と3年制短期大学，4年制大学を含めて150校を超える。本修士論文では，PT の養成教育に焦点をあてて調査研究を行うことを目的とした。

先行研究を詳細に分析し，PT 養成教育においてどのようなことが問題となっているのかを整理した。その結果，PT 養成教育に関する諸問題は，①SVの質的確保の問題，②カリキュラムの総時間数に対する

* 横浜市立大学大学院 国際文化研究科 人間科学研究コース
教育学分野

臨床実習時間短縮の影響，③養成機関への対応，④指導方法のあり方，⑤学生自身における適性等の問題，⑥学生と教員，SV との関係，⑦養成カリキュラム，以上の7つの大項目に分類することができた。

Ⅱ．対象と方法

次いで，上記の諸問題のうち①～④を解明するため，無作為に抽出した全国のSVを対象にアンケートを行い，臨床実習におけるSVのあり方について検討を行った。アンケートは，全国の71施設，136人のSVから回答が得られた（回収率59.6%）。また，⑤に関してPT養成に関する諸問題を考えていくためには，養成校には本当にPTとして適性のある学生が入学してきているのかを明らかにする必要があるため，神奈川県立保健福祉大学リハビリテーション学科理学療法学専攻に入学した41人の学生を対象として，独立行政法人労働政策研究・研修機構によるVPI職業興味検査を行い，学生のPTとしての職業適性について調査検討を行った。

Ⅲ．結果および考察

まず，SVの質的確保についてである。臨床の現場においては患者を治療する医療者である一方，臨床実習においては学生を指導する教育者でもある。「理学療法士作業療法士養成施設等教員講習会（以下，本講習会）」を既に受講したSVは22名と全体の16.2%であり，しかも全体の9割近くが臨床実習指導に関するSVに対する教育不足を指摘していた。また，実に92%のSVが自分自身の学生に対する指導方法に不安を抱きながら指導をしている実態が判明した。また，本講習会において，

PT は毎年60名しか受講できず、毎年数千人ずつ増加する本邦の PT 全体からみると、相対的に本講習会受講済みの数は減少することになる。この結果から、(社)日本 PT 協会は、SV が指導を受けたいと抱いている講習会の内容がどのようなものなのかを一度調査をする必要がある。そして、その結果を基にしたうえで臨床実習指導に対する SV 講習会を開催し、SV の学生指導方法および教育法の標準化を進めていく必要がある。

次いで、総時間数に対する臨床実習時間短縮による問題の解決策についてである。多くの SV は実習効果が下がると回答していたが、実習の進め方に関してはほとんどの SV が問題解決力を向上させることに重きをおいていることが判明した。今後は、疾病構造の変化や社会的ニーズの多様化により、4年間の養成教育で即戦力のある PT を育成することは困難であることを踏まえたうえで、臨床実習における指導方法を考えていく必要がある。そのためには、厚生労働省の指導要領において臨床実習として定められた時間（単位）数の中で、すべての SV がしっかりと実習の目的を理解し、的確な実習の目標を立てる能力を SV が持つことが必要である。また、臨床の現場において、PT は目の前の患者さんの問題点を明確にし、理学療法の中の様々な治療技術の中からの的確な治療法を選択するという、問題解決力を身につけておくことが必要となる。そのためには、臨床実習時間数の多少に関わらず、学生に対して問題解決力を身につけさせるための実習指導方法をすべての SV が心がけなければならない。結果的に、それが PT の社会認知のみならず、SV 自身の教育能力の向上に繋がっていく。

さらに、学生の質の低下に対する問題の解決策である。今回のアンケートにおいて、半数以上の SV が養成校の違いに関わらず、学生の質の低下、特に人間性の低下を指摘していた。この問題に対する解決策は、

養成校における対応方法と、臨床実習の現場における対応方法の二つに分けられるが、ここでは現場における対応方法について述べる。SVとして大切なことは、現場で学生を育てていくという姿勢であり、それがSVの義務であり社会的にも要求されてしかるべきものである。また、SVは、養成校に対して学生の質の改善方法について、現場に基づいた考え方を具体的に提示する必要がある。一方、養成校はSVから提案のあった方法を実践することができるものなのかどうかを考案することが、結果的にSVと養成校が一体となって学生を教育することに繋がる方法であろう。

SVの学生指導方法についてであるが、現在は養成校が急増し学生数が増加した。しかし、実習施設としての医療機関の数は増えているわけではなく、結果的に実習施設あたりの学生数が増加する結果となっていた。学生数が多いことにより、実習の内容が疎かになってしまっただけで、PTの質そのものの低下を、PT自らの手で招いてしまう危険性がある。この問題に対する解決策は、実習を取りまとめる統括責任者としての実習コーディネータを各実習施設に置くことである。実習指導が順調にすすんでいるのか、SVが指導方法に悩んでいないか、一方で学生が抱えている悩みや実習に対する希望や要望はかなえられているのか、など実習における諸問題を施設全体で共有する姿勢が今後求められる。そして、学生に対しては問題解決力を身に付かせることを目標にして実習を進めていくことが重要である。

PT養成校に、PTとして適性のある学生が入学してきているのかどうかを把握することは、臨床実習におけるSVのあり方を検討することと同様に非常に重要な課題である。今回、神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部理学療法学専攻に入学した学生の職業適性に関する調査を行った。調査に用いたVPI職業興味検査は、6種の興味領域尺度（R：

現実的，I：研究的，A：芸術的，S：社会的，E：企業的，C：慣習的）に対する個人の興味関心を測定するものである。本検査において，理学療法士は R，I，S の 3 種の興味領域を持つことが必要であり，興味領域の強さは S，I，R の順番で持ち合わせていることが求められる。結果は，平成15年度の入学生全体では SRI，平成16年度の入学生全体では RSI であった。順番は異なるが，PT に必要な 3 種の興味領域尺度を持ち合わせていたことより，理学療法学専攻全体では PT として適性のある学生集団であることが判明した。また，一般選抜群と推薦選抜群を比較したところ，平成15年度の一般選抜の学生は AIS、推薦選抜は RSC であったが，平成16年度では一般選抜および推薦選抜ともに SRI を示した。つまり，15年度の一般選抜の学生に対しては，目の前にいる患者にしっかりと目を向けた上で得られた情報を考察していく必要性を，推薦選抜の学生に対しては，得られた情報を深く考察しその原因を追求・考察していく必要性を教育していくことが重要であると考えられた。16年度の学生は選抜別に関係なく，得られた情報を深く考察しその原因を追求していくような学内教育を強く勧めていく必要性があると考えられた。